第 1996 回定例研究会報告要旨 (10月18日)

“望まない将来”について共通認識を得る 新たな合意形成手法の検討

高橋 祐一郎

新しく開発された技術の取り扱いや、新たな制度の社会導入にあたっては、それぞれの社会的な立場の違いから、しばしば論争が巻き起こっている。このような場合、政策決定に携わる行政や政治といったセクターは、関係する専門家を集め、専門家同士による検討結果を基にした見解を社会に提示することによって、論争の解決を図ってきた。

しかし、現在の社会では、こうした手段に頼って社会的合意を形成していくことは困難である。市民の意思を適切に抽出し、これを政策に反映していくプロセスを踏まえることが、円滑な社会的論争の解決において不可欠なものとなっている。わが国においても、行政府によるリスクコミュニケーションや多くの法律に対するパブリック・コメントなどが幅広く推進されるようになってきている。

市民の意思は、市民自身が為政者やサービスの実施者に対して訴えていくだけではなく、行政や政治に携わる者が、社会的論争の解決や社会的合意の形成のために自ら求めていくものに変化しつつある。こうした現象が起きてきた理由には、近年の社会的論争が、事故や公害のように、加害者・被害者の発生を端緒とするものだけではなく、電気機器の規格変更に伴う過去の製品の扱いや、食経験の浅い食品の市場流通といった、価値観の相違や市民の社会的要求が端緒となり発生するものが増加していることが遠因となっていると考える。このような必ずしも実際の加害者・被害者が存在していない社会的論争では、個々の専門家が自分の知見をベースに意見を提出することはできても、すべての専門家の意見を一致させることは極めて困難であることから、専門家集団の判断によって解決をはかることができない。このような問題は「トランス・サイエンス」と呼ばれており、その対処にあたっては、市民の意思を重要視する必要がある。

さて、市民参加型テクノロジー・アセスメ

ント (pTA) は、市民の意思を求めるための手段として広く知られている。pTA の手法として、あらかじめ主催者が議論のたたき台となる複数の文書 (シナリオ) を用意し、利害関係者、技術の専門家、公募により選出された市民をそれぞれ数名ずつ集め、混成グループでその問題に関する討議を行わせた結果をもとに、参加者全体で「望ましい将来像」と、その実現に向けた「行動計画」をとりまとめていくという「シナリオ・ワークショップ」 (SW) が知られている。SW は、社会的に利害関係が存在しているようなテーマを扱う場合に有効であり、わが国でも千葉県三番瀬や屋久島の将来像をテーマとした実施例がある。しかし、同じ pTA の手法であるコンセンサス会議が十数回実施されているのに比べて実施例が少ない。その理由として、シナリオ自体への批評ではなくシナリオ作成者への批判が発生する可能性、実現不可能な行動計画が採択されてしまう可能性、行動が必要であることは合意するが意見表明は避けたいとする利害関係者を参加させることの困難さ、といった懸念が実施者の視点から払拭できないことが挙げられよう。

この解決を目的に、「共通認識を図るのは“望ましくない将来”」、「シナリオを作成するのは“参加する利害関係者”」の2点について SW を改良した新たな合意形成手法の設計を試みた。この新手法では、主催者がシナリオを用意しないことによって運営の中立が保てること、「望ましい将来」の違いにより対話が平行線になっていたセクター同士に新たな議論の場が形成されること、特定の立場に対する非難は、議論の過程では取り上げられても会議の結論にはなりがたいこと、漠とした「望ましい将来像」よりも「望ましくない将来像」の方が自分の身に置き換えて考えられることから、専門的知識の無い市民でも専門家に対して意見を出しやすくなること、などといった利点が想定できる。今後、同じテーマで従来の SW と新手法を実施した場合に得られる結果の違いについて推測することなどによって、さらなるブラッシュアップを行っていきたいと考えている。